

## 学校における「連携」の必要性とそれを実現するための諸課題

加藤 哲文

上越教育大学大学院学校教育研究科

### 要旨

心理教育相談室における相談業務として、近年、学校との連携を必要とするケースが増加している。これも心理教育相談室が地域に貢献していることを示す一つの指標ともいえよう。しかし、校外の専門機関を学校側が十分に活用するためには、「連携」という観点から実効性のある活動が必要とされる。本稿ではこのような観点から、学校側が取り組む必要のある要件や留意点について論考する。

**キーワード：教育相談、連携、コーディネーション、コンサルテーション**

学校で生じている教育相談や児童生徒指導上の問題については、校内の各教職員や校内組織を始め、校外の専門機関との「連携」による解決方略の重要性が叫ばれて久しい。しかし、このような連携というシステムのエンジン部分の円滑な稼働には課題が多いのが現状であろう。

これからの学校においては、学校組織の運営面における連携・協働体制の整備、学校組織内における校務分掌の再整備や校内（支援）委員会の設置、学級経営の連携・協働体制の整備、具体的な指導や支援方法の開発・実施、教員とその他の職種（スクールカウンセラーや相談員など）との間の連携・協働、学校と校外の組織・機関の連携・協働、保護者との連携・協働といった、いわば既存の学校組織やシステムの再編成が必要となることが指摘されている（石隈, 1999；加藤, 2005）。

そしてこの再編成のために最も重要な要素は、組織やシステムを動かすための「連携」や「協働」といった言葉に代表される、複数の専門職（もちろん、教員も含まれる）間の双方向的な活動であると考えられる（石隈, 1999；鶴養, 2002）。このような活動を日常の業務として定着させるためには、学校側にとっても数々の課題を克服していく必要があるだろう。例えば、「学級王国」などと言われる担任教員だけの裁

量や責任で行われる学級経営、学年や特定の教科担当だけで組織される学校経営などに関する既存の価値観を変えたり、学校と学校外の機関との情報共有や具体的な連携業務などを実現したり、学校内に教員以外の専門職が入ることを可能にしたりと、様々なレベルでの改革が必要となろう。

本稿では、学校側が校外の専門機関を活用するために、「連携」という観点から必要な活動を取りあげ、そのような活動を実効性のあるものにするために必要な要件について検討する。

### 1. 連携とはなにか

学校で作成される教育計画や外部向けの資料などには、連携の在り方などが記載されていることが多い。そして学校を中心として、専門機関との連携の実績や連携の可能な専門機関などが矢印などで示されている。しかもこれらの多くは両矢印（矢印が双方向になっている）で表示されていて、いかにも相互に連携がなされているように読み取れる。しかし、実際に連携と称した相互の活動とは何であるのか、1年間あたり何回の連携活動が行われたのかなど、その連携活動の具体が明確ではない場合が多い。また多くの専門機関では、地域連携と称した活動が当たり前とされているので、「連携体制」と

という言葉は頻繁に使われている。しかし実質的な連携活動が、学校と専門機関との間で効果的に実施されるためには、事件や問題が生じた時にのみ相互に動きを始めるのではうまくいかないことが多い。非行や不登校などに絡む重大な事件などが後を絶たない昨今、事件そのものの重大性を認識することのみならず、そのような緊急時の学校の危機対応の不十分さや学校と専門機関との間の連携の不十分さの実態を知ることとなる。このような時に迅速な対応をするためには、連携を実施するための日常的な準備や、職員の訓練が必要不可欠であると考えられる。そこでまず、連携という活動を明確に位置づけて、それを実現するために必要な要件について検討してみたい。

#### (1) 連携の定義

連携という用語は、英語では *cooperation* という言葉で代表され、「協力」や「共同」という日本語で当てはめられることもある。しかし、学校と専門機関における「連携」には、もう一步踏み込んだ意味があると考えられる。それは、「コラボレーション」や「コンサルテーション」といった言葉に近い意味である。

「コラボレーション (*collaboration*)」は、日本語で「協働」という言葉が使われることが多く、亀口 (2002) によれば、特徴として、相互性、目標の共有、リソース (資源) の共有、広い視野で考えること、対話などがあり、「所与のシステムの内外において異なる立場に立つ者同士が、共通の目標に向かって、限られた期間内に互いの人的・物的資源を活用して、直面する問題の解決に寄与する対話と活動を展開すること」と定義できるとしている。また「コンサルテーション (*consultation*)」は、二人の専門家の間の相互作用の一つの過程であり、コンサルテーションの提供者を「コンサルタント」、コンサルテーションを受ける立場の者を「コンサルティ」という。そして、Caplan (1961) によれば、コンサルタントがコンサルティに対して、コン

サルティのかかえているクライアントの特定の問題をコンサルティの仕事の中でより効果的に解決できるよう援助する関係と定義している。

以上のように、コラボレーションもコンサルテーションも、教員と、児童相談所の心理判定員、医師、教育センターの教育相談員、スクールカウンセラーなどといった専門職が、問題解決のために各々協働的に活動をしていく過程であると考えられる。そして、このような双方の専門分野を生かしつつ、児童生徒の問題を解決するために、相応の資源を積極的に提供しながら活動することであり、一方向の活動ではなく常に双方向の動きが必要とされている。これがまさしく連携ということになる。

#### (2) 連携のためのコーディネーションの必要性

連携には、先にあげたようにコラボレーションやコンサルテーションといった方法があるが、これらを学校に適合していくためには学校内における調整や整理が必要となる。これは一般に「コーディネーション (*coordination*)」といい、連携活動を進めるために必須の技術とされている。

コンサルテーションには、実際にはコーディネーションが含まれていることが多いが、学校におけるコンサルテーションは校外の専門職などと教員との間で行われることが多いので、学校では校外のコンサルタントがコーディネーションを行うことは少ないといえる。したがって連携のために教員がまず習得する必要があるのは、コーディネーションの技術と言えるだろう。

コーディネーションについては、我が国の学校事情を考慮した方法として、家近・石隈 (2003) の「学校内外の援助資源を調整しながらチームを形成し、援助対象の問題状況および援助資源に関する情報をまとめ、援助チームおよびシステムレベルで援助活動を調整するプロセス」といった定義がある。いずれにしても学校での教員間や公務分掌間などの業務や役割を、本来の目的 (児童生徒に関わる支援や問題の解

決)のために整理したり調整することと捉えてよいだろう。

### (3) 連携のために整備すること

#### 1) 連携の窓口の設置

まず専門機関と学校との双方に連携の窓口があることが重要である。窓口とは、内外から周知できるように、連携窓口を示す名称があり、窓口業務の担当者があることが条件となる。例えば福祉機関などの窓口には、外部からの相談依頼などの便宜を考慮して、「総合相談窓口」といった一本化した窓口を設置しているところが増えている。学校を想定すると、児童生徒指導や教育相談といった分掌のみならず、特別支援教育の相談についても一括して受け付けられるような機能をもっている部署である。さらに福祉機関などでの窓口業務はケースワーカーなどが担当しているが、学校においては「児童生徒指導主事」などの指名を受けた教員が「コーディネーター」として、このような業務を行うことが推奨されている。

#### 2) 情報の整理・管理

児童生徒の問題に関わる情報は、様々なところからもたらされる。例えば、家庭、小中学校、病院などの専門機関である。これらの情報を年代毎、情報源(主たる情報提供者も)毎、内容毎(病歴、家族歴、問題歴など)に整理しておき、守秘義務を徹底化して管理する必要がある。ただし、これらの情報が必要な時には迅速に取り出したり参照することができるよう校内でもシステムを作っておく必要がある。基本的にこれらの情報は、学校の全教職員が守秘義務の徹底化のもとに必要な時に閲覧できることが望ましいが、万が一の事故のために管理職もしくはコーディネーターが一元化して管理することが必要であろう。

#### 3) 学校と校外機関の調整

連携活動には、学校と校外の専門機関などと

情報の交換も含まれるが、電子化された情報を機械的に送受信しているだけでは連携は成り立たない。そこでは双方のニーズに即した情報の交換が必要であり、先方の連携活動のコーディネーター的な役割をもつ担当者との間で、あらかじめ連携業務の進め方についての申し合わせが必要となる。

#### 4) 校内の教職員間の調整

専門機関との連携活動を進める際には、学校外との情報交換方法についての一本化を校内の教職員に対して徹底し、個々の教職員の単独行動を防ぐ必要がある。また、学校での情報収集や校内委員会などでの支援や指導方法の検討の際にも、各教員間の役割や情報の整理が必要となる。特に、保護者との連携については担任に任せるのではなく、コーディネーターが中心となって、情報の一本化や保護者への説明の内容や手順の調整を慎重に行う必要がある。

#### 5) 校内会議の開催

校内委員会などの会議では、対象となる児童生徒の指導・支援計画を策定するために、専門機関や支援チームとの連携方法なども検討される。個々のケースによっては連携方法も様々なパターンがあると考えられるので、校内会議を定期的に開催して、校外の機関からの援助を効果的に活用するための校内体制や校内連携方法を検討しておく必要がある。

#### 6) 連携方法に関する知識と技能の習得

学校内の全ての教職員に必要なことであるが、特に校内委員会のメンバーやコーディネーター担当教員などが連携方法に関する研修を十分に受けて、学校内外の連携を推進することが必要である。連携方法として具体的に必要な知識と技能としては次のようなものがあるだろう。①「チームで動く」、「チームを動かす」ためのスタッフ間の対人関係技能(石隈, 1999)、②リーダーシップを発揮する方法と、黒子とし

て学級担任を間接的に援助するための対人関係技能、③情報の収集・整理・管理の技術、④カウンセリング技能（傾聴や応答など）、⑤会議等の話し合いの運営・促進技能（時間の管理や進行の調整など）（三田地、2007）。

## 2. 専門機関との連携のポイント

児童生徒への指導・支援の推進には、これまで学校で進めてきたクラスや集団場面での支援や指導だけではなく、特別な教育ニーズといわれる、児童生徒一人ひとりの具体的な支援の必要性や内容について把握し、それに基づいたオーダーメードの支援計画を策定していく必要がある。また、教育、福祉、医療、労働など、人間が生きていくために必要な全ての領域にまたがった包括的な支援が必要とされ、それらは単一の機関だけでは提供が不可能であることは言うまでもない。そこで、学校外の専門機関と連携を図るためには、連携活動の具体的な内容を明らかにして連携を図るための校内体制を整備することが求められるが、特に校内委員会の設置・整備や、校内体制を駆動するためのエンジン部分の役割である「コーディネート」を行う人材の配置が求められる。

### (1) 専門機関との連携の目的

一般に専門機関とは、児童生徒のあらゆる面について、重要な領域毎に専門性を提供する機関・組織である。そこには専門職といわれる人材がいて、当該の専門領域に関する支援を提供してくれる。例えば病院においては、医師、看護師、ケースワーカー、心理士、理学療法士、作業療法士などがそれぞれの役割を担っている。その他、児童相談所、教育センター、療育センターなどでも、様々な専門職が自らの専門性を発揮して仕事をしている。しかし、学校ではその大半が教員という単一の職種であり、学校運営に関する様々な業務や役割を教員が担っている。したがって、一般の教員が持ち合わせていない、医学、心理学、福祉などの専門的知

識や技術を補完するために、校外の専門機関による援助は必要不可欠である。

例えば、ADHDの診断を教員が行うことはできない。それは、児童青年期精神医学や小児神経学などの専門医が医学の立場から診断をする際に、医師としての専門的訓練を受けたキャリアを有しているのに対して、教員にはこのような専門性を有していないからである。また臨床心理士といった資格をもったスクールカウンセラーが、発達障害の心理的特性や行動特性を十分に理解したうえで当該の児童生徒への教育的配慮を検討できるが、教員がかならずしもこのような専門的な知識や経験をもっているわけではない。このように、学校が行う専門機関との連携の目的とは、学校や教員がもっている教育的専門性をより効果的なものにするために、専門機関から提供される知識や技術を補完することである。そして児童生徒やその家族への包括的な支援を可能にすることである。

### (2) 専門機関から提供される内容と連携の留意点

次に専門機関から提供される内容をあげ、それぞれにおいて学校がとるべき連携活動時の留意点について述べていきたい。

#### 1) 対象となる児童生徒に関する専門的な情報を収集

まず、学校側が専門外であるが故に収集ができないが、その児童生徒の理解と支援のために必要な情報を収集することである。例えば、医療機関からは、診断名、服薬に関するもの、医療上・健康上の配慮事項、心理的・行動的問題の背景にある医学的根拠などの情報が得られる。学校では守秘義務を遵守しながら、これらの重要な情報を入手する。留意点としては、第1に、学校外の専門機関からの情報収集の際には、保護者（場合によっては児童生徒本人から）への収集目的の説明と同意を得ることがある。第2に、学校の窓口担当を決めておき、窓口か

ら各分掌や担当者に繋ぐための仕組みや、学校内の役割分担なども十分に検討しておく。第3に、学校外の専門機関との情報収集などに関する連絡について、電話やファックス、メール等の情報を一括して受け付ける仕組み、校内の部署や担当者に連絡する手順、情報の保管・保存方法も決めておく必要がある。

## 2) 専門的な指導・訓練・相談による直接的な支援

専門機関によっては、対象となる児童生徒や保護者が通所することで、専門的な指導や訓練、あるいは相談やカウンセリングなどによる直接的な支援を提供している。これらは、専門機関独自の施設・設備のもとで、専門的な訓練を受けた専門職による効果的な支援であるが、ここを利用できるのは通常は週または月に1回程度である。つまり支援効果の即効性や持続性という点で限界が生ずる可能性もある。また直接的な支援を受ける場が児童生徒にとっては特殊な専門機関であり、日常生活場面（学校や家庭）と異なっていることから、支援効果が十分に波及しない可能性も考えられる。このような点から、専門機関による支援の効果を十分に引き出すためにも、学校が積極的に連携をする必要性がある。留意点としては、第1に、学校や家庭での様子を積極的に専門機関に報告して連携のきっかけを作ること、第2に、専門機関に問い合わせて、学校での具体的な問題点や心配なことに対する対応や留意点などについて助言を得ることがある。ただし、専門機関も多忙であることや、守秘義務を懸念する場合もあるので、問い合わせの方法を工夫したり、家族や児童生徒本人への同意を得ることも必要である。また、第3に、専門機関による支援は、児童生徒に必要とされる包括的な支援の一部であることを認識し、専門機関に任せきりにしないことがある。専門機関と積極的に連携をとって、学校でできることを開拓していく必要がある。

## 3) 教職員への援助やコンサルテーション

専門機関では、対象児童生徒や保護者への直接的な支援のみならず、教員への相談に乗ったり、コンサルテーションを実施したりするところもある。学校で児童生徒に実際に関わっているのは教員であり、また実生活場面をよく知っていて指導をしているのも教員である。したがって専門機関による学校や教員への援助は、児童生徒への支援という点では間接的ではあるが、連携によって大きな効果をもたらすことが期待される。例えば、児童相談所や教育センターなどでは、教員からの相談を受けたり学校へ巡回することで、実際の指導や支援方法を助言したり、教員が指導上困っていたり悩んでいることの相談に乗ったりしてくれる。留意点としては、第1に、学校としては、専門機関からの指導助言やコンサルテーションを生かすために、コーディネーター担当教員などが専門機関を訪れて担当者と話し合いをもったり、また巡回相談などを要請することが必要である。第2に、巡回などで直接学校に来てもらう場合は、日常の教室での児童生徒の実態を直接見てもらって、適切な助言や指導を受けることが必要であろう。また第3に、校内委員会などの会議の開催に合わせて巡回してもらい（もちろん、巡回の日程に合わせて校内の会議日程を調整することも必要である）、個別の支援計画などの内容と照らし合わせて学校で役に立つ指導助言をもらうことも効果的である。

## 4) 地域の連携協議会のメンバーとしての連携

特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）は、地域の小中学校の援助のために、近隣の専門機関や盲聾養護学校などが積極的に関与していくことを提言している。これを受けて、広域特別支援連携協議会等が設置され、地域における総合的な教育的支援に有効な教育、福祉、医療等の専門機関の連携協力を確保するために、都道府県行政レベルで部局横断型の組織を設け、各地域の連携協力体制を援助

することが示されている。このような仕組みが高等学校等の高等教育機関を含めて各地域に立ち上がると、まさに連携の外枠ができあがり、地域の専門機関の各々が連携のための体制作りが可能となるだろう。留意点としては、第1に、自分の学校が地域の連携協議会のメンバーであることについて、全教職員が認識することである。そのために管理職を始めコーディネーター担当教員などが、学校内への啓蒙をすすめ、また保護者やボランティアなどの地域の関係者にも周知していく必要がある。第2に、協議会のメンバーである専門機関と日頃の交流を進めることで、児童生徒の支援に係る専門機関からの援助の必要性が出てきた時に迅速で効果的な連携活動ができるだろう。

以上、学校が地域の専門機関と実質的な連携を進めるために必要と考えられる要件や、留意点等について述べてきた。今後の児童生徒への指導や支援のために、専門機関からの支援が必要であることは言うまでもないが、そのために学校内の連携のあり方も検討する必要があるだろう。

#### 引用文献

- Caplan, G. (1961). *An approach to community mental health*. New York : Grune & Stratton.
- (加藤正明(監訳)(1968). 地域精神衛生の理論と実際 医学書院)
- 家近早苗・石隈利紀(2003). 中学校における援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究—A中学校の実践をとおして—教育心理学研究, 51, 230-238.
- 石隈利紀(1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる支援教育的援助サービス 誠信書房
- 亀口憲治(2002). コラボレーション 現代のエスプリ, 419, pp. 5-19. 至文堂
- 加藤哲文・大石幸二(2004). 特別支援教育を支える行動コンサルテーション 学苑社
- 加藤哲文(2005). 地域及び専門機関との連携 下司昌一・砥柄敬三(編) 特別支援教育をどう進めよう取り組むか ぎょうせい pp. 107-137
- 三田地真実(2007). 特別支援教育「連携づくり」ファシリテーション 金子書房
- 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2003). 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)
- 鶴養美昭(2002). 学校教育におけるコラボレーション—教職員の関係とコラボレーション 現代のエスプリ, 419, pp. 84-92. 至文堂